

豊後高田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	23,880	14,656,779	300,964	2,889,624	19.7	19.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

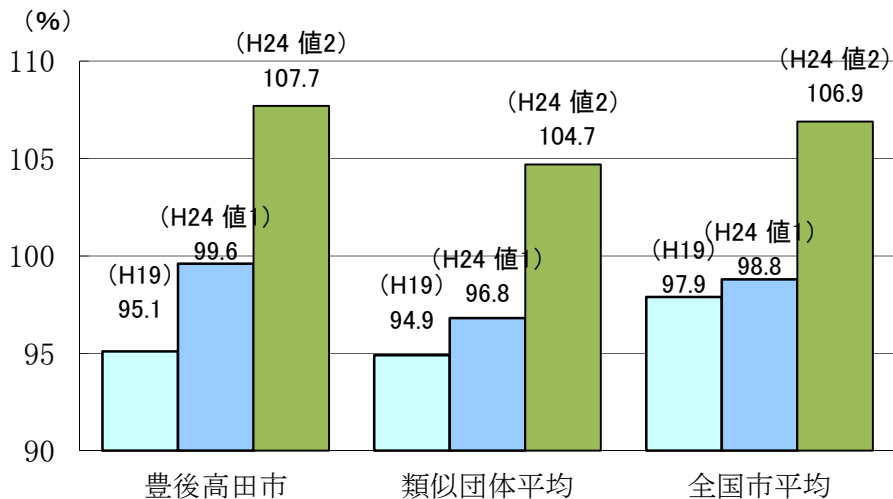
区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	298	1,132,342	145,825	414,605	1,692,772	5,680	5,808

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

- ・平成17年3月31日に1市2町が合併した。
- ・平成18年3月から平成22年3月までの間、市長の給料月額を10%、副市長、教育長の給料月額を各8%の減額をしていたが、平成22年4月から市長12%、副市長、教育長各10%の減額をしている。
- ・平成18年4月から平成22年3月までの間、職員の給料月額を5%減額していたが、平成22年4月に給与構造の見直しを行い、給与水準の引下げ及び級別職員構成の是正をした。
- ・空欄にしている事項については、後日掲載予定。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 H24 値1は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
4 H24 値2は、時限的な給与改定特例法による措置をもとにした値である。（国が示すラスパイレス指数）

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	393,300	405,800	427,800	456,200

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
豊後高田市	42.8 歳	332,300 円	379,507 円	357,788 円
大分県	43.8 歳	345,040 円	427,966 円	375,299 円
国（減額前）	42.8 歳	329,917 円	401,789 円	- 円
国（減額後）	42.8 歳	304,944 円	372,906 円	- 円
類似団体	43.0 歳	323,756 円	373,941 円	349,806 円

②教育職（小中学校・幼稚園）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
豊後高田市	49.3 歳	363,863 円	392,302 円
大分県	47.0 歳	402,650 円	441,294 円
類似団体	42.8 歳	314,537 円	334,068 円

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区分		豊後高田市	大分県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	140,100 円	- 円
	中学卒	135,600 円	- 円	- 円
教育職 (小中学校・幼稚園)	大学卒	178,800 円	199,700 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成24年4月1日現在）

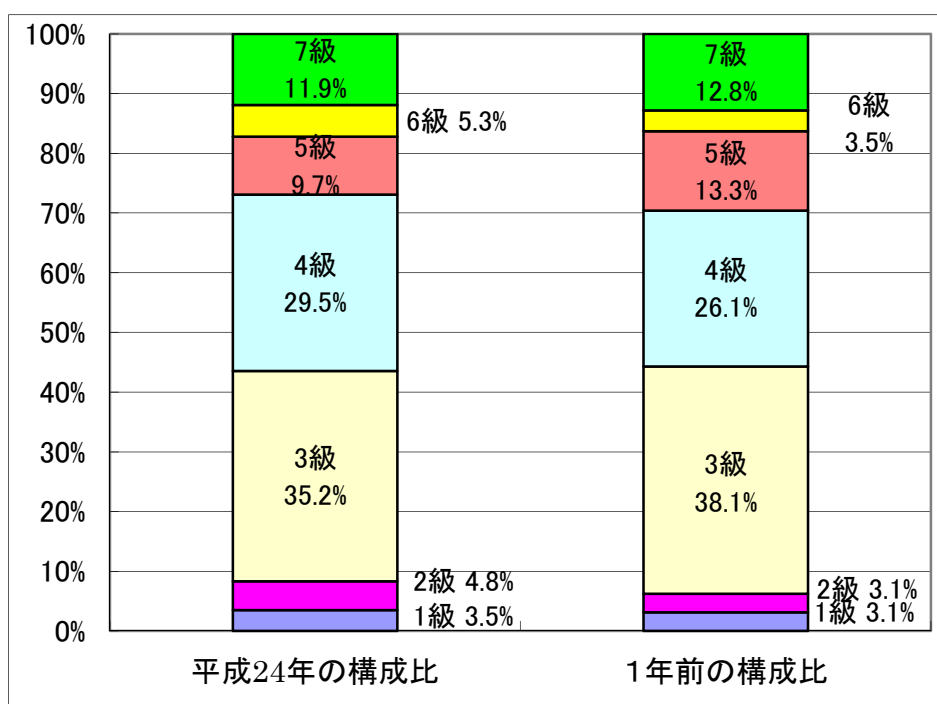
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	265,700 円	295,500 円	350,300 円
	高校卒	- 円	273,400 円	302,500 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師の職務	8 人	3.5 %
2 級	主事、技師の職務	11 人	4.8 %
3 級	主査、主任の職務	80 人	35.2 %
4 級	係長、副主幹、専門員、主任主査の職務	67 人	29.5 %
5 級	主幹の職務	22 人	9.7 %
6 級	参事、課長補佐、主任主幹の職務	12 人	5.3 %
7 級	市参事、課長、参事の職務	27 人	11.9 %

- (注) 1 豊後高田市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 1 平成18年に8級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）
 2 平成22年4月に級別職員構成を是正した。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績は、反映していません。（休職等処分を受けた者を除く。）

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊後高田市	大分県	国
1人当たり平均支給額 (23年度) 1,407 千円	1人当たり平均支給額 (23年度) 1,639 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (—) 月分 (—) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

成績率は一律に決定しており、勤務状況 (病欠休暇、育児休業等) に応じた期間率を反映しています。

(2) 退職手当 (平成24年4月1日現在)

豊後高田市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 千円 25,615 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (平成24年4月1日現在)

支給実績 (23年度決算)	1,423 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	18,724 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (23年度)	22.4 %		
手当の種類 (手当数)	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	専ら市税の徴収に従事する職員	市税の徴収	月額2,000円
	上記以外の職員		月額1,000円
社会福祉業務手当	生活保護担当職員	社会福祉業務の主導	月額2,000円
感染症等防疫作業従事手当	感染症の防疫に従事する職員	感染症の予防業務	1日につき500円
行旅病人及び死亡人収容作業従事手当	行旅病人の保護又は行旅死亡人の収容業務に従事した職員	病人の保護	1人につき1,000円
		死亡人の収容	1体につき2,000円
死体処理手当	死体処理 (上記業務以外) に従事した職員	死体処理	1体につき1,000円
危険作業従事手当	交代制により勤務する消防吏員	危険な作業処理業務	月額2,000円
	上記以外の消防吏員		月額1,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (23年度決算)	43,181 千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	161 千円
支給実績 (22年度決算)	45,760 千円
職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	169 千円

(5) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	○配偶者 14,000円 ○扶養親族1人につき 7,000円 ○配偶者がいない場合の 扶養親族1人目 12,000円 ○16歳から22歳までの扶 養親族1人につき 加算5,000円	異なる	支給単価が異なる	59,853 千円	268,398 円
住居手当	○借家：月額 12,000円 を超える家賃の額に応 じて最高27,000円	同じ		25,089 千円	115,086 円
	○持ち家：世帯主に対し て3,000円（6年間新築 購入加算1,500円）	異なる	国は制度なし		
通勤手当	○交通用具利用者：2 km 以上の通勤距離に応じ て4,000円～18,500円	異なる	通勤距離区 分と支給単 価が異なる	18,366 千円	82,356 円
管理職手当	○7級管理職職員（市参 事）ほか管理職職員に 応じて給料月額に 100分の4～100分の8 を乗じた額	異なる	国は定額支 給	12,240 千円	370,906 円
休日勤務手当	○休日等において、正規 の勤務時間中に勤務し た時間に対して、勤務 1時間につき勤務1時 間当たりの給与額に 100分の135を乗じた額	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	○正規の勤務時間として 午後10時から翌午前5 時までに勤務した全時 間に対して、勤務1時 間につき勤務1時間当 たりの給与額に100分 の25を乗じた額	同じ		1,495 千円	38,310 円
宿日直手当	○宿日直勤務1回につき 6,100円	異なる	支給単価が異なる	0 千円	0 円

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	712,800 円 (810,000 円)		(参考) 類似団体における最高/最低額 989,000 円 / 259,000 円		
	副 市 長	585,000 円 (650,000 円)		816,000 円 / 483,000 円		
報 酬	議 長	400,000 円 (円)		545,000 円 / 230,000 円		
	副 議 長	360,000 円 (円)		474,000 円 / 200,000 円		
	議 員	340,000 円 (円)		450,000 円 / 180,000 円		
期 末 手 当	市 長	(23年度支給割合) 6月期 1.40 月分				
	副 市 長	12月期 1.50 月分				
	議 長	(23年度支給割合) 6月期 1.40 月分				
	副 議 員	12月期 1.50 月分				
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 市 長	給料月額×在職月数×42.5/100	16,524,000円	任期ごと		
	備 考	給料月額×在職月数×34/100	10,608,000円	任期ごと		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。平成25年3月に支給率を改正したので、改正後の額を記載している。

7 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

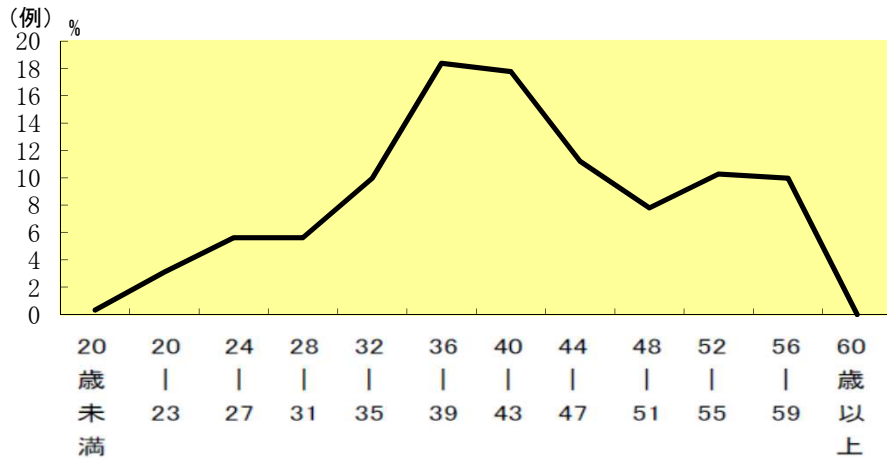
(各年4月1日現在)

部門	区 分	職 員 数 (人)		対前年 増減数 (人)	主 な 増 減 理 由
		平成23年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	議会	5	5	0	
	総務	75	67	△ 8	事務の統廃合縮小等
	税務	20	18	△ 2	事務の統廃合縮小
	農林水産	30	29	△ 1	業務移管
	商工	13	13	0	
	土木	15	17	2	業務増等
	民生	31	32	1	業務増等
	衛生	23	23	0	
	計	212	204	△ 8	<参考> 人口1万人当たり職員数 85.4 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.70 人)
	教育部門	36	35	△ 1	欠員不補充等
消防部門	49	49	0		
小 計	297	288	△ 9	<参考> 人口1万人当たり職員数 121 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.66 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	6	6	0	
	下水道	11	8	△ 3	事務の統廃合縮小
	その他	22	20	△ 2	事務の統廃合縮小
	小 計	39	34	△ 5	
合 計	336 [510]	322 [510]	△ 14	<参考> 人口1万人当たり職員数 135 人	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。(教育長を含む。)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	10人	18人	18人	32人	59人	57人	36人	25人	33人	32人	0人	321人

(注) 職員数は、上記(1)から教育長を除いたものである。

(3)職員数の推移

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)	
	19年	20年	21年	22年	23年	24年	増減数	(率)
一般行政	239	238	232	222	212	204	△35	(-14.6%)
教育	45	35	28	36	36	35	△10	(-22.2%)
消防	52	51	49	49	49	49	△3	(-5.8%)
普通会計	336	324	309	307	297	288	△48	(-14.3%)
公営企業等会計	40	38	40	38	39	34	△6	(-15.0%)
総合計	376	362	349	345	336	322	△54	(-14.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
23年度	176,457	34,818	41,108	23.3	23.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	5	23,004	2,191	8,213	33,408	6,682

(参考) 市町村水道事業平均 一人当たり給与費
千円 6,351

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
豊後高田市水道課	46.0 歳	381,883 円	655,940 円
団体平均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業		豊後高田市 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額 (23年度)	1,673 千円	1人当たり平均支給額 (23年度)	1,407 千円
(23年度支給割合)		(23年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 () 月分	勤勉手当 1.35 月分 () 月分	期末手当 2.60 月分 () 月分	勤勉手当 1.35 月分 () 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成24年4月1日現在)

水道事業			豊後高田市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)			その他の加算措置 (退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	千円	25,615 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績 (23年度決算)	1,580 千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	316 千円
支給実績 (22年度決算)	969 千円
職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	194 千円

エ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	○配偶者 14,000円 ○扶養親族1人につき 7,000円 ○配偶者がいない場合の 扶養親族1人目 12,000円 ○16歳から22歳までの扶 養親族1人につき 加算5,000円	異なる	支給単価が異なる	792 千円	396,000 円
住居手当	○借家：月額 12,000円 を超える家賃の額に応 じて最高27,000円	同じ		146 千円	36,375 円
	○持ち家：世帯主に対し て3,000円（6年間新築 購入加算1,500円）	異なる	国は制度なし		
通勤手当	○交通用具利用者：2 km 以上の通勤距離に応じ て4,000円～18,500円	異なる	通勤距離区 分と支給単 価が異なる	96 千円	48,000 円
管理職手当	○7級管理職職員（市参 事）ほか管理職職員に 応じて給料月額に 100分の4～100分の8 を乗じた額	異なる	国は定額支 給	370 千円	369,936 円
休日勤務手当	○休日等において、正規 の勤務時間中に勤務し た時間に対して、勤務 1時間につき勤務1時 間当たりの給与額に 100分の135を乗じた額	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	○正規の勤務時間として 午後10時から翌午前5 時までに勤務した全時 間に対して、勤務1時 間につき勤務1時間当 たりの給与額に100分 の25を乗じた額	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	○宿日直勤務1回につき 6,100円	異なる	支給単価が異なる	0 千円	0 円